

第2次嘉麻市行政改革実施計画（改訂版）

実施状況（平成27年3月31日現在）

平成27年8月
嘉 麻 市

実施状況総括表

【進捗状況総括】

進捗状況区分	平成26年度末の状況		備考
	件数	構成比(%)	
予定以上	30	73.2%	
ほぼ予定通り	4	9.8%	
遅延	7	17.1%	
未着手	0	0.0%	
計	41	100.0%	

取り組み目標なし	0	—	
----------	---	---	--

※進捗状況区分の説明

『 予 定 以 上 』 : 取組み目標が予定どおり、または予定を上回って進捗したものの

『 ほぼ予定通り 』 : 取組み目標が概ね予定どおりのものの

『 遅 延 』 : 取組み目標に着手したものの予定より遅れたものの

『 未 着 手 』 : 取組み目標に全く着手できなかったものの

『 取り組み目標なし 』 : 取組み目標がなかったものの

【効果額総括】

(単位:千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	備考
実施計画効果見込み	120,324	264,551	394,268	601,711	643,037	
平成26年度末の実績	166,944	346,903	432,989	629,056	—	
効果見込みと実績との比較	+46,620	+82,352	+38,721	+27,345	—	

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間:H23~H27)	H26進捗 状況区分	H26効果 見込額 (千円)	H26効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
1	計画的な財政運営	財政課	財政健全化計画に基づき、計画的な財政運営を行う。	予定以上	15,000	25,184	+10,184	5
2	特別会計の経営健全化	市民課 財政課	各特別会計については、一般会計からの繰出金に頼りすぎないように、経営の健全化に努める。	予定以上				6
3	民間経営感覚の導入	財政課	市財政運営に、民間の経営感覚を取り入れるため、外部有識者から指導・助言等を行っていただく仕組みを導入する。	予定以上				7
4-1	徴収率の向上 (現年度分) 【市税】	税務課	自主財源の確保を図るため、市民税、固定資産税、軽自動車税について、計画期間内で徴収率(現年度分)を1ポイントアップを目指す。	遅延	20,636	12,897	-7,739	8
4-2	徴収率の向上 (現年度分) 【保育料】	こども育成課	保育料について、計画期間内で徴収率(現年度分)1ポイントアップを目指す。	ほぼ予定通り	4,514	4,201	-313	9
4-3	徴収率の向上 (現年度分) 【住宅使用料】	住宅課	住宅使用料について、計画期間内で徴収率(現年度分)1ポイントアップを目指す。	予定以上	6,417	38,768	+32,351	10
4-4	徴収率の向上 (現年度分) 【学校給食費】	学校教育課	学校給食費について、計画期間内で徴収率(現年度分)1ポイントアップを目指す。	予定以上	2,385	2,630	+245	11
5-1	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【市税】	税務課	自主財源の確保を図るため、市民税、固定資産税、軽自動車税について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	遅延	8,836	-6,872	-15,708	12
5-2	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【保育料】	こども育成課	保育料について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	8,373	12,494	+4,121	13
5-3	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【住宅使用料】	住宅課	住宅使用料について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	2,581	20,216	+17,635	14
5-4	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【学校給食費】	学校教育課	学校給食費について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	120	754	+634	15
6	使用料の見直し	財政課	使用料については、施設目的等に応じた使用料設定の基本的な考え方等を定め、その考え方にに基づき使用料の見直しを行なう。	予定以上				16
7	ケーブルテレビ基本利用料の有料化	地域情報課	ケーブルテレビ事業については、将来にわたって安定的なサービスを提供できるように費用負担を求める。	ほぼ予定通り	25,272	25,248	-24	17
8	未利用市有財産の売却等の推進	財政課	未利用市有財産について、引き続き、売却や貸付を積極的に推進する。	予定以上	2,000	2,676	+676	18
10	基金の効率的運用	財政課	債券の運用期間の延長と購入できる債券の種類を広げるなど先進地自治体を調査、研究する。	予定以上	65,000	94,555	+29,555	19

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間:H23~H27)	H26進捗 状況区分	H26効果 見込額 (千円)	H26効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
11	公金の計画的 運用	会計課	公金(歳計内・外現金)を資金計画に基づき、 安全で確実かつ有利な方法で運用する。	予定以上	487	765	+278	20
12	市長交際費の 削減	人事秘書課	市長交際費等について、毎年度5%の予算削 減を図る。	予定以上	412	412	±0	21
13	特別職給与の 特例減額(カッ ト)の実施	人事秘書課	危機的財政状況を踏まえ、引き続き、特別職 給与の減額を実施する。市長10%、副市長 10%、教育長7%	ほぼ予定 通り	3,023	2,796	-227	22
14	管理職手当の 特例減額(カッ ト)の実施	人事秘書課	危機的財政状況を踏まえ、引き続き、管理職 手当の減額を実施する。	予定以上	4,655	5,332	+677	23
15	電力供給契約 の入札	総務課	電気の供給契約について、入札することによ り、コストの削減を図る。	予定以上				24
16	電話契約の見 直し	総務課	電話の加入条件について、契約状況を調査 し、一括契約の検討を行う。	予定以上				25
17	市バス路線の 見直し	庁舎・交通 体系対策室	有償の市バスと無償の福祉バスを原則統一 することとし、合わせて乗車率の低い路線に ついては、廃止、統合を行うなど抜本的に見 直す。	遅延				26
20	電算化システ ムの簡素化	総務課	電算化されたシステムにおいて、処理速度が 遅いもの、重複して入力が必要なものなど について、システムの検証を行い、事務の効 率化を図る。	予定以上				27
21	組織・機構の 見直し	人事秘書課	定員適正化計画により職員数が減少する中、多 様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題 等に適切に対応できる簡素で効率的な組織機構 となるよう、計画的に組織機構の見直しを行う。	予定以上				28
22	グループ制の 導入	人事秘書課	職員数が減少していく中で柔軟で機動的な体 制整備が図れるよう、課内グループ制を段階 的に導入する。	予定以上				29
23	消防団の再編	総務課	地域防災体制の向上と消防団の効率的な体 制づくりのための見直しを行う。	予定以上				30
24	決裁区分の見 直し	人事秘書課	内部事務の効率化を図るため、課長補佐職 や係長職の専決事項を設定するなど事務決 裁規定の見直しを行う。	予定以上				31
25	総合支所の見 直し	人事秘書課	総合支所については、総合支所の実態や定 員適正化計画実現の観点から、本庁部署に 再編する方向で見直す。	遅延				32
26	分庁の見直し	人事秘書課	非効率な組織運営となっている分庁形態につ いて、本庁舎問題と併せて、その解消を目指 して見直しを行う。	遅延				33
27	計画的な職員 数の削減	人事秘書課	定員適正化計画に基づき、計画的に職員数を削 減する。 普通会計 429人(H22)⇒360人(H27) 69人削減 全 体 476人(H22)⇒400人(H27) 76人削減	遅延	432,000	387,000	-45,000	34

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間:H23~H27)	H26進捗 状況区分	H26効果 見込額 (千円)	H26効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ	
28	給与制度(体系)の見直し	人事秘書課	人事考課制度の本格実施に合わせ、能力や成果を反映できるような給与体系に見直す。	予定以上				35	
29	民間委託の推進	財政課	民間活力利用推進計画(仮称)を策定し、業務の民間委託を積極的に推進する。	予定以上				36	
30	ケーブルテレビ事業民営化の検討	地域情報課	他団体の状況を調査研究し、ケーブルテレビ事業の民営化の可能性について検討する。	予定以上				37	
31	指定管理者制度の導入推進	財政課	民間活力利用推進計画(仮称)を策定し、公の施設への指定管理者制度導入を計画的に推進する。	予定以上				38	
32	施設の統廃合の推進	財政課	施設の統廃合計画(仮称)を策定し、類似施設や利用の少ない施設について、見直しを行う。市長マニフェストに基づき、最低4施設を統廃合する。	予定以上				39	
33	人事考課制度の本格運用	人事秘書課	能力・実績等が公平・公正に反映される人事考課制度を本格的に運用する。	予定以上				40	
34	市民提案制度の導入	企画調整課	市民参画意識の向上を図るため、市民提案制度を導入する。	予定以上				41	
35	地域づくり交付金制度の創設	企画調整課	縦割り補助金を整理統合し、地域づくり交付金を創設する。	遅延				42	
36	公共施設への里親制度の導入	企画調整課	公共施設(道路、公園、河川等)への里親制度(アドプト制度)導入を推進する。	ほぼ予定通り				43	
37	ふるさと応援寄附金制度利用者の拡大	企画調整課	嘉麻市出身者等への嘉麻市の魅力等の情報発信を強化、また、寄附に対する記念品にも工夫をこらし、ふるさと納税者の拡大を図る。	予定以上				44	
38	ごみ処理の広域化	環境課	近隣団体がそれぞれ運営しているごみ処理施設の集約に向けての団体間協議を実施し、一元化を図ることによりコストを削減する。	予定以上				45	
合 計						601,711	629,056	+27,345	/

実施課	財政課
実施事項	計画的な財政運営
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>当市の経常収支比率は101.1%(H21)で、実質的な公債費を指標化した実質公債費比率は14.3%(H21)となっており、いずれの指標も非常に高く、危機的財政状況を示している。このため、財政健全化計画を定期的に策定し、将来の行政ニーズに備え、財源の安定的確保と歳出削減に努め、経営の健全化を図ることとする。また、市債については、災害や防災など緊急度合いの高いものや総合計画、過疎計画に基づくものに限定し、極力市債発行を抑えることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常収支比率は、96%以下を目指す。 ・実質公債費比率は、12%以下を目指す。

実施状況	取り組み	取り組み目標	自主財源の確保 経常経費の削減
		取り組み状況	実質公債費比率は、市債発行の抑制効果により確実に改善している。一方、経常収支比率は、改善傾向にあるものの、依然として高く推移しているため、今後も自主財源の確保及び歳出削減を図って行く。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	97.0% 12.5%
		結果	経常収支比率 93.6% 実質公債費比率7.9%
		目標を下回った理由	
	効果額	見込み(千円)	15,000
		実績(千円)	25,184
		実績が見込みを下回った理由	
		効果額算出方法等	経常一般財源の前年度対比
	備考		

実施課	市民課 財政課
実施事項	特別会計の経営健全化
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、一般会計と特別会計を連結させた財政状況を分析、チェックすることが義務付けられ、一定のラインに達すると財政再生計画等の策定や市債発行が制限されることとなった。このため、それぞれの会計において、経営実態を十分把握、分析し、一般会計からの繰出金については、基準内繰出を原則とする。赤字が見込まれる場合においては、安易な赤字補てん繰出を行わず、赤字となる原因を追究し、必要な対策を講じるなどして、単年度の収支均衡を図ることとする。

平成25年度実施状況	実施状況	取り組み目標	特別会計の経営状況の分析及びチェック
		取り組み状況	〔市民課回答〕 国民健康保健事業特別会計について、単年度赤字解消のため、平成24年度から平成26年度にかけて保険税の値上げを行い一定の効果があつた。 〔財政課回答〕 一般会計と特別会計を連結させ、市全体の財政状況の分析を行った。国保会計については、依然として赤字が続いているため、保険料の適正化に努める。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	財政課
実施事項	民間経営感覚の導入
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>市財政運営に民間の経営感覚を取り入れるため、外部有識者から指導・助言等を行っていただく仕組みを導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部の有識者から財政運営における経営のポイント等について、指導、助言をいただき、年度が終了した時点で、再度、点検を行い、後年度の財政運営に反映させる。(財政運営のPDCAサイクルの確立) 市の財政状況を組織全体に周知するため、有識者を講師として招き、職員全体向けの研修会を定期的に開催する。

実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者による指導、助言⇒点検、翌年度へ 組織全体の研修会の実施
		取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 外部評価委員会により市の取り組み等について指導・助言をいただいている。 新公会計制度(H29)の導入に向けて、職員研修会の実施、各種研修会への参加に取り組んだ。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	税務課
実施事項	徴収率の向上(現年度分) 【市税】
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	自主財源の確保を図るため、市税の現年度分については、口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により納期内納付の促進を図るとともに、現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組み、計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。

実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により、納期内納付の促進を図る。 ・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。
		取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・住民税特別徴収の実施推進のための個別訪問実施 ・現年度滞納者への滞納処分の強化 ・給与差押の強化 ・現年度滞納者への訪問催告実施
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	<p>前年度は納期内納税者であった高額納税者が、特殊事情により納税遅延となったため。</p> <p>【個人】 収入減少により分割納付の申し入れ。</p> <p>【法人】 ・破産手続開始による納税不能 ・出納閉鎖後に収納消込されたことにより、H27滞納繰越分の収入となった。</p>
	指標	目標	[徴収率]97.3%
		結果	[徴収率]97.00%
		目標を下回った理由	前年度は納期内納税者であった高額納税者が、特殊事情により納税遅延となったことにより徴収率が減少した。
	効果額	見込み(千円)	20,636
		実績(千円)	12,897
		実績が見込みを下回った理由	前年度は納期内納税者であった高額納税者が、特殊事情により納税遅延となったことにより効果見込額を下回った。
		効果額算出方法等	<p>H21徴収率 96.5% H26徴収率 97.0%</p> <p>$97.0\% - 96.5\% = 0.5\%$</p> <p>H21調定額 2,579,443,390円</p> <p>$2,579,443,390円 \times 0.5\% = 12,897,216円$</p>
	備考		

実施課	こども育成課
実施事項	徴収率の向上(現年度分) 【保育料】
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	自主財源の確保を図るため、保育料について計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。 具体的には、年間計画を立てて、子ども手当等の支給月に併せ徴収強化を図る。また、子ども手当から保育料の特別徴収が可能となれば、積極的に実施する。

実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> ・納期内納付及び口座振替の促進 ・督促、催促、呼出の徹底
		取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・納期内納付及び口座振替の促進 ・児童手当(特別徴収等)より引去り ・催告、呼出等の徹底 ・目標指標より0.14%下回ったがほぼ到達したと思われる。
		進捗状況区分	ほぼ予定通り
		「遅延」、「未着手」となった理由	景気悪化等による所得の減少により納期内納付が困難となった。今後は、納期内納付の指導に積極的に努める。
	指標	目標	[徴収率]98.3%
		結果	[徴収率]98.15%
		目標を下回った理由	納期内納付に努めたが、景気悪化等による所得の減少により、出納閉鎖期間までに納付が出来ず、平成27年6月支給の児童手当(特別徴収)より引去りするケースが増加したことにより前年度より低下した。
	効果額	見込み(千円)	4,514
		実績(千円)	4,201
		実績が見込みを下回った理由	平成26年度目標指標の数値(徴収率)が目標より下回ったことにより、効果額も下回る結果となった。
		効果額算出方法等	H21年度決算調定額×1.88% 保育料 223,435,190円×1.88%=4,200,581円 ※参考：H21年度現年度徴収率 96.28%
	備考		

実施課	住宅課
実施事項	徴収率の向上(現年度分) 【住宅使用料】
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	<p>自主財源の確保を図るため、住宅使用料について、計画期間内で徴収率を1ポイントアップを目指す。</p> <p>具体的には、口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納期限内の納付の促進を図り、訪問徴収及び納付指導による徴収を行う。</p>

実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納期限内の納付の促進を図る。 ・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。 ・連帯保証人に対し納付指導協力を依頼し、滞納状況の改善を図る。
		取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納付期限内の納付の促進を図る。 ・滞納者の連帯保証人へ完納指導依頼通知の送付を実施 ・訪問による納付指導等の徴収の強化を図る。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]88.0%
		結果	[徴収率]95.36%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	6,417
		実績(千円)	38,768
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度決算調定額 × 徴収率の伸び率(基準額) (H26-H21) 439,547,960円 × 8.82%(95.36%-86.54%) = 38,768,130円
	備考		

実施課	学校教育課
実施事項	徴収率の向上(現年度分) 【学校給食費】
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	学校給食費未納者に対する催告手順に沿って、未納通知の発送→呼び出し状の発送→最後催促状発送を行い、計画期間内で収納率を1ポイントアップを図る。 長期滞納者に対しては、最終催告後納付に応じないものに対しては、裁判所へ支払い督促の申し立てを行う。

実施状況	取り組み	取り組み目標	上記催告手順に沿って実行する。
		取り組み状況	催告手順に応じて実施
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	前年度比0.96%以上アップ 98.0%
		結果	〔徴収率〕98.16%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	2,385
		実績(千円)	2,630
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21調定額(基本額)×徴収率の伸び率(H26-H21) 152,880,802×(98.16%-96.44%)
	備考		

実施課	税務課
実施事項	徴収率の向上(滞納繰越分) 【市税】
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	自主財源の確保を図るため、市税の滞納繰越分については、債権の差押を中心とした滞納処分強化を図るとともに、動産についても搜索等により差押を実施するなどインターネット公売等の積極的な活用を図る。また一方で、迅速かつ適正な滞納処分の執行停止による不納欠損処理を行うことにより、計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。

実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> ・差押の強化 ・差押不動産の公売実施検討 ・滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理
		取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・搜索実施(2件;4名) ・不動産公売会実施(2回) ・動産公売会実施(1回) ・県派遣職員への徴収引継(県の直接徴収)の実施(4件) ・ファイナンシャルプランナーを活用した納税相談事業の通年実施
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	<p>滞納処分(差押)件数はH25が335件、H26は316件で19件の減少と、前年度との大きな隔たりはないが、取立額がH25が67,979,664円に対しH26が35,922,627円であり32,050,037円の減少となっている。</p> <p>このことは、不動産差押に対し、任意売却による差押解除のための一括納付が減少したことが要因となっている。</p> <p>現状の差押財産では取立額に限られることから、今後においては、差押財産の選択を拡大する。(自動車、売掛金、賃料など)</p>
	指標	目標	[徴収率]16.3%
		結果	[徴収率]13.10%
		目標を下回った理由	滞納処分一件あたりの取立額が減少したことにより徴収率が減少した。
	効果額	見込み(千円)	8,836
		実績(千円)	-6,872
		実績が見込みを下回った理由	滞納処分一件あたりの取立額が減少したことにより効果見込額を下回った。
効果額算出方法等		<p>H21徴収率 14.5% H26徴収率 13.1%</p> <p>13.1%-14.5%=▲1.4%</p> <p>H21調定額 490,898,996円</p> <p>490,898,996円 × ▲1.4%=▲6,872,585円</p>	
備考			

実施課	こども育成課
実施事項	徴収率の向上(滞納繰越分) 【保育料】
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	自主財源の確保を図るため、保育料について計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。 具体的には、年間計画をたてて、子ども手当等の支給月に併せて徴収強化を図る。また、呼出状及び催告状を発行し徴収困難な滞納者には、差し押さえ等の法的措置に取り組む。

実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> ・差押の実施 ・催告、呼出等の徹底 ・収納対策室、徴収係との連携等
		取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当(徴収申出書)より引去り ・催告、呼出等の徹底
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]26.0%
		結果	[徴収率]33.86%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	8,373
		実績(千円)	12,494
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度決算調定額×23.83% 保育料52,429,630円×23.83%＝12,493,981円 ※参考：H21年度滞納繰越分徴収率 10.03%
	備考		

実施課	住宅課
実施事項	徴収率の向上(滞納繰越分) 【住宅使用料】
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	自主財源の確保を図るため、住宅使用料について、計画期間内で徴収率を1ポイントアップを目指す。 具体的には、家賃滞納者、特に高額滞納者に対しては、住宅の明渡し及び滞納家賃の支払を求める訴えの提起を起し、判決の条件を履行させる。

実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> ・納付指導による徴収の強化 ・滞納者への訴えを提起 ・連帯保証人に対し納付指導協力を依頼し、滞納状況の改善を図る。
		取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・催告、呼出等の徹底 ・滞納者の連帯保証人へ完納指導を実施 ・滞納者への訴えを提起 ・訪問による納付指導等の徴収の強化を図る。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]8.2%
		結果	[徴収率]14.69%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	2,581
		実績(千円)	20,216
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度決算調定額×徴収率の伸び率(基準額) (H26-H21)271,718,745円×7.44%(14.69%-7.25%)=20,215,875円
	備考		

実施課	学校教育課
実施事項	
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	<p>学校給食費未納者に対する催告手順に沿って、収納対策室との連携を図りながら、未納通知の発送→呼び出し状の発送→最後催促状発送→裁判所へ支払い督促の申し立てを行う。</p> <p>最終催告等により分納誓約後、納付不履行者へも裁判所への支払督促申し立てを行い、給与等の差し押さえを行う。</p>

実施状況	取り組み	取り組み目標	上記催告手順に沿って実行する。
		取り組み状況	催告手順に応じて実施
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	前年度比0.2%以上アップ 19.0%
		結果	[徴収率]23.22%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	120
		実績(千円)	754
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度調定額〔基準値〕×徴収率の伸び率 (H26－H21) 15,015,183円×(23.22%－18.2%)
	備考		

実施課	財政課
実施事項	使用料の見直し
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	自主財源確保及び受益者負担の適正化の観点から、使用料については、市の財政状況や施設の目的、他市の状況等を勘案して、施設目的等に応じた使用料設定の基本的な考え方等を定め、その考え方に基づき使用料の見直しを行なう。

実施状況	取り組み	取り組み目標	公共施設等総合管理計画の策定
		取り組み状況	本年度は、計画通り公共施設等総合管理計画を策定した。次年度は、この計画に基づき、各公共施設所管課と協議し、次期行政改革実施計画に使用料の見直しを反映させることとする。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	地域情報課
実施事項	ケーブルテレビ基本利用料の有料化
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	将来にわたって安定的なサービスを提供できるように、利用者から基本利用料として費用負担を求める。

実施状況	取り組み	取り組み目標	基本利用料金の課金・徴収
		取り組み状況	基本利用料金については、ケーブルネットワーク加入者〔免除世帯を除く〕に対し、月額800円を課金・徴収した。
		進捗状況区分	ほぼ予定通り
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	25272
		結果	25,248
		目標を下回った理由	加入者数が減少したため。
	効果額	見込み(千円)	25,272
		実績(千円)	25,248
		実績が見込みを下回った理由	加入者数が減少したため。
		効果額算出方法等	$800円 \times 4,050世帯 \times 0.65(課金率) \times 12月 = 25,272,000$
	備考		

実施課	財政課
実施事項	未利用市有財産の売却等の推進
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	<p>未利用財産について、引き続き、売却や貸付を積極的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入済の公有財産管理システムを活用し、再度の未利用財産の洗い出し、把握に努める。 ・住宅メーカー、不動産会社等への売却物件の紹介 ・隣接所有者への未利用財産売却促進活動 ・既存の未利用財産の貸付者への売却促進活動 ・広告、広報活動の積極的な推進

実施状況	取り組み	取り組み目標	売却物件の紹介、活動 広告、広報等の活用
		取り組み状況	住宅メーカーへの営業や新聞の広告掲載により、分譲地の販売も促進した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	2676
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	2,000
		実績(千円)	2,676
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	分譲地以外の未利用市有財産の売却額合計 (分譲地売却額合計34,714千円)
	備考		

実施課	財政課
実施事項	基金の効率的運用
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>債券の運用期間の延長と購入できる債券の種類を広げるなど先進地自治体を調査、研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用期間について、10年以上の検討 ・財投機関債などの検討

実施状況	取り組み	取り組み目標	債券の効率的な運用
		取り組み状況	今年度も超低金利の中、国債20年を中心に積極的な運用を行った。次年度以降は、基金の一括運用など、新たな取り組みを行っていく。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	94555
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	65,000
		実績(千円)	94,555
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H26年度基金運用益
	備考		

実施課	会計課
実施事項	公金の計画的運用
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	公金(歳計内・外現金)を資金計画に基づき、安全で確実かつ有利な方法で運用する。

実施状況	取り組み	取り組み目標	毎月担当課が提出する収入支出計画と前年度の運用実績をもとに資金計画をたて、短期運用を実施する。
		取り組み状況	毎月の収支計画に基づいて、資金の短期運用を行った。 ・利率入札を行い定期性預金の運用: 2口 ・利率入札を行い譲渡性預金の運用: 16口
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	487
		結果	765
		目標を下回った理由	
	効果額	見込み(千円)	487
		実績(千円)	765
		実績が見込みを下回った理由	
		効果額算出方法等	歳計現金資金運用に伴う利息の積算による。
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	市長交際費の削減
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	これまで予算の前年度比で、平成19年度 30%削減、平成20年度 20%削減、平成21年度 20%削減、平成22年度 10%削減と毎年削減を続けており、平成22年度までに累計2,685千円を削減してきたが、今後も財政の健全化を目指すため、更に支出基準を見直し、計画的に予算額を削減していく。

実施状況	取り組み	取り組み目標	前年度比で5%予算額を削減する。
		取り組み状況	前年度比で予算額を5%、7万3千円削減した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	1403
		結果	1,403
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	412
		実績(千円)	412
		実績が見込みを下回った理由	
		効果額算出方法等	H22年度予算額-H26年度予算額 1,815,000円-1,403,000円=412,000円
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	特別職給与の特例減額(カット)の実施
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	危機的財政状況を踏まえ、平成19年度から給料の減額を実施しているが、引き続き、特別職給与の減額を実施する。この実施に当っては、特例条例により、市長10%、副市長10%、教育長7%の減額としている。

実施状況	取り組み	取り組み目標	実施
		取り組み状況	平成19年4月1日から継続して実施
		進捗状況区分	ほぼ予定通り
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	3023
		結果	2796
		目標を下回った理由	副市長、教育長辞職に伴う減
	効果額	見込み(千円)	3,023
		実績(千円)	2,796
		実績が見込みを下回った理由	副市長、教育長辞職に伴う減
		効果額算出方法等	・市長 月額850,000円×10% ・副市長 月額688,000円×10% ・教育長 月額620,000円×7%
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	管理職手当の特例減額(カット)の実施
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	危機的財政状況を踏まえ、平成19年度から管理職手当での20%を減額しているが、引き続き、管理職手当の減額を実施する。

実施状況	取り組み	取り組み目標	実施
		取り組み状況	平成19年4月1日から継続して実施
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	4655
		結果	5332
		目標を下回った理由	
	効果額	見込み(千円)	4,655
		実績(千円)	5,332
		実績が見込みを下回った理由	
		効果額算出方法等	管理職手当 × 20%
	備考		

実施課	総務課
実施事項	電力供給契約の入札
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	電気の供給契約について、入札することによりコストの削減を図る。 入札により、経費削減につながることは確実であるが、災害等の危機管理への対応についての不安があるため、入念に資料収集等を行い、価額のみではなく、災害時に迅速な対応を行える体制の確保を行う。

実施状況	取り組み	取り組み目標	入札の実施
		取り組み状況	平成25年度に九州電力・エネサーブ・エネットの3社で入札を行った結果、九州電力が落札。碓井庁舎は蓄熱設備を有しており、これに対する蓄熱割引を行えるのは九州電力だけである。この点において九州電力が有利であり、今後入札を行っても結果が変わらないため、平成26年度以降は入札を行っていない。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	総務課
実施事項	電話契約の見直し
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	平成17年に導入したIP電話サーバ(SIPサーバ)の部品保持期限が23年度中に到来する見込みであり、内線電話網の機器入替が必要となる。機器更新とともに、現在使用している26本のINS回線の各庁舎ごとの配分の見直し、出先に直接引き込んでいる電話回線の集約についても検討を行う。

実施状況	取り組み	取り組み目標	実施
		取り組み状況	平成24年度に入札を行い、落札した富士通エフサスと長期継続契約(H24.10.1~H29.9.30)を結んでいる。次回入札時には電話回線の集約等について検討し、コスト削減を図りたい。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	庁舎・交通体系対策室
実施事項	市バス路線の見直し
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>有償の市バスと無償の福祉バスを原則統一することとし、合わせて乗車率の低い路線については、廃止、統合を行うなど抜本的に見直す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉バスの運行を民間へ委託する。 ・市バス及び福祉バスの乗車率が低く今後も利用者が見込めない路線は、路線変更・廃止等の見直しを行う。

実施状況	取り組み	取り組み目標	・交通体系の再構築のための計画の検討
		取り組み状況	新庁舎の建設が具体化されてきたことにより、交通体系の見直しに関する考え方も改める必要が生じてきた。新庁舎建設地と支所との連携に係る交通体系の整備も含め検討を行っていく。
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	新庁舎建設が具体化してきたことによる交通体系のあり方について再検討が必要となったため
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	総務課
実施事項	電算化システムの簡素化
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	電算化されたシステムにおいて、処理速度が遅いもの、重複して入力が必要なものなどについて、システムの検証を行い、事務の効率化を図る。

実施状況	取り組み	取り組み目標	—
		取り組み状況	原課への3ヶ月毎のアンケートにより指摘された事項について、対応できるものはその都度対応するか課題管理を行いバージョンアップ時に対応している。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	組織・機構の見直し
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	定員適正化計画により職員数が減少する中、多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題等に適切に対応できる簡素で効率的な組織機構となるよう、計画的に組織機構の見直しを行う。また、各庁舎の部署(課等)の配置についても、効率化の観点から、入っている庁舎の変更も含め必要な見直しを行なう。

実施状況	取り組み	取り組み目標	部制の廃止
		取り組み状況	平成26年10月1日より、部制を廃止し、課制に移行
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	グループ制の導入
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	職員数が減少していく中で柔軟で機動的な体制整備が図れるよう、課内グループ制を段階的に導入する。まずは、試行的に総合政策部において実施を行う予定である。また、試行状況を検証し、可能であれば全部局で実施する。

実施状況	取り組み	取り組み目標	特定課題や課を横断する課題等の対応のために、庁内を横断するプロジェクトチーム等を設置し随時対応
		取り組み状況	特定課題や課を横断する課題等の対応のために、庁内を横断するプロジェクトチーム等を設置し随時対応している。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	防災対策課
実施事項	消防団の再編
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	地域防災体制の向上と消防団の効率的な体制づくりのための見直しを行う。

実施状況	取り組み	取り組み目標	—
		取り組み状況	平成24年4月1日から再編後の新組織体制となっている。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	決裁区分の見直し
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	内部事務の効率化を図るため、課長補佐職や係長職の専決事項を設定するなど事務決裁規定の見直しを行う。

実施状況	取り組み	取り組み目標	組織改編に併せて実施
		取り組み状況	平成26年10月に部制を廃したことに伴い、事務決裁規程について、課長の決裁権限の範囲を広げる見直しを行った。 出張時における市長不在時の決裁の取扱いについても見直しを行った。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	総合支所の見直し
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	総合支所(教育委員会分室含む)については、定員適正化計画に定める400人体制の実現や複雑な指揮命令系統を解消する観点などから、総合支所を本庁部門の部署(係)に再編する方向で見直しを行う。併せて総合支所が所掌する事務についても、縮小する方向で必要な見直しを行なう。

実施状況	取り組み	取り組み目標	—
		取り組み状況	庁舎問題の進捗を踏まえて検討
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	嘉麻市新庁舎施設整備等審議会等の議論を踏まえ検討する必要があるため。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	分庁の見直し
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	現在、非効率な組織運営となっている分庁形態について、その解消を目指して見直しを行なう。この分庁形態を解消するには、本庁舎問題も同時に考える必要があるため、市民や議会の理解が必要不可欠となってくる。そのため、必要な体制を整備したうえで、有識者や市民公募委員等で構成する検討委員会等を設置し、そこで分庁解消及び本庁舎問題を検討し、解決に向けての具体的な方向性や手順などを定め、見直し計画として取りまとめる。え、計画的に分庁の見直しを行なう。

実施状況	取り組み	取り組み目標	見直し計画による作業の実施
		取り組み状況	庁舎問題の進捗を踏まえて検討
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	嘉麻市新庁舎施設整備等審議会等の議論を踏まえ検討する必要があるため。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	計画的な職員数の削減
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	<p>定員適正化計画に基づき、計画的に職員数を削減する。(本計画については、平成23年度から5カ年の後期計画を策定することとしている。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計 429人(H22)⇒360人(H27) ※69人削減 ・全体 476人(H22)⇒400人(H27) ※76人削減

実施状況	取り組み	取り組み目標	平成27年から平成39年までの定員適正化計画を策定
		取り組み状況	<p>普通会計：386人(目標指標より5人増) 全体：428人(目標指標より5人増)</p>
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	庁舎問題に伴う業務増や、業務の民間委託が進捗しない中、一方では権限移譲や行政需要の多様化などにより、業務は年々増加しており、それに対応するための職員数を確保したため。
	指標	目標	381 (423)
		結果	<p>普通会計：386人(目標指標より5人増) 全体：428人(目標指標より5人増)</p>
		目標を下回った理由	庁舎問題に伴う業務増や、業務の民間委託が進捗しない中、一方では権限移譲や行政需要の多様化などにより、業務は年々増加しており、それに対応するための職員数を確保したため。
	効果額	見込み(千円)	48人 432,000 (53人 477,000)
		実績(千円)	387,000 (432,000)
		実績が見込みを下回った理由	庁舎問題に伴う業務増や、業務の民間委託が進捗しない中、一方では権限移譲や行政需要の多様化などにより、業務は年々増加しており、それに対応するための職員数を確保したため。
		効果額算出方法等	削減人数×9,000千円
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	給与制度(体系)の見直し
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	人事考課制度の本格実施に併せ、能力や成果を反映できるような給与体系に見直す。

実施状況	取り組み	取り組み目標	人事考課制度の一部を見直し。それに併せて、考課結果の給与反映についてスケジュールを明示
		取り組み状況	①目標管理実施対象者を全職員から係長以上の職員へ見直し ②・能力考課要素・項目を3段階から5段階へ見直し ③人事考課結果の任免・給与等への反映スケジュールを明示 ④苦情処理制度の創設
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	財政課
実施事項	民間委託の推進
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	定員適正化計画により職員数が削減していく中で、市民サービスを維持していくには、民間活力を積極的に活用する必要がある。そのため、民間委託や民営化が可能な業務を洗い出し、民間活力利用推進計画(仮称)として取りまとめのうえ、計画的に民間委託や民営化を推進する。

実施状況	取り組み	取り組み目標	計画に基づき民間委託・民営化の実施
		取り組み状況	【民間委託】 ・塵芥収集作業(H27) ・ケーブルテレビ(H27) ・介護包括支援センター(計画取組中)
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	地域情報課
実施事項	ケーブルテレビ事業民営化の検討
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	他団体の状況を調査研究し、ケーブルテレビ事業民営化の可能性について検討する。

実施状況	取り組み	取り組み目標	譲渡計画の策定
		取り組み状況	超高速ブロードバンド整備計画(改訂版)及び譲渡計画を策定し、設備を含めて全ての事業を民間事業者に譲渡することが決定。譲渡先事業者選定のための選定委員会を設置した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	財政課
実施事項	指定管理者制度の導入推進
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	定員適正化計画により職員数が削減していく中で、市民サービスを維持していくには、公の施設への指定管理者導入を積極的に推進する必要がある。そのため、指定管理者を導入する施設を洗い出し、民間活力利用推進計画(仮称)として取りまとめのうえ、計画的に指定管理者導入を推進する。

実施状況	取り組み	取り組み目標	公共施設等総合管理計画の策定
		取り組み状況	本年度は、計画通り公共施設等総合管理計画を策定した。次年度は、この計画に基づき、指定管理者導入について計画的に推進する。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	財政課
実施事項	施設の統廃合の推進
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	施設の統廃合を推進するには、市民や関係団体等の理解や協力が必要不可欠なことから、有識者や市民公募委員等で構成する検討委員会を設置し、そこで統廃合施設の検討を行う。市は検討委員会の検討結果に基づき、施設の統廃合計画(仮称)を策定し、計画的に施設の統廃合を行う。

実施状況	取り組み	取り組み目標	公共施設等総合管理計画の策定
		取り組み状況	本年度は、計画通り公共施設等総合管理計画を策定した。次年度は、この計画に基づき、各公共施設の統廃合を推進する。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	人事考課制度の本格運用
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	<p>適性な人事管理、効果的な職員育成、組織の活性化及び管理監督職員の職場マネジメント能力の向上を図るため、平成22年度から人事考課制度を導入した。</p> <p>人事考課制度については、初めての取り組みであり、今後適正に制度を運用していくためには、制度に対する職員の理解不足の解消や考課者の考課スキルを向上させる必要があるため、中期的な視点で制度の定着を図っていく。</p>

実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員を対象として人事考課制度を実施 ・定期的な人事考課制度研修の実施 ・制度のメンテナンス
		取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・嘉麻市職員人事考課実施規程を制定(平成26年9月1日施行) ・制度の見直しを行い、改定内容についての説明会を平成26年9月に2回開催。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	企画調整課
実施事項	市民提案制度の導入
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	市民が市の政策に関し提案を行い、市政に反映させることによって市民参画の推進を図る。

実施状況	取り組み	取り組み目標	市政情報の積極的な公開 市民提案制度の実施
		取り組み状況	前年度の1月から2月にかけて実施団体を募集し、4月1日に決定している。 26年度は20団体が実施しており、実施団体は年々増加傾向にある。 ※25年度:16団体、27年度:23団体
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	企画調整課
実施事項	地域づくり交付金制度の創設
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	縦割り補助金を整理統合し、地域づくり交付金を創設する。 更なる地域協働を促進するため、現在の市民提案型事業補助金制度の充実を図りながら、地域コミュニティ活動の支援・拡大を目指す。

実施状況	取り組み	取り組み目標	地域づくり交付金制度の実施
		取り組み状況	制度の導入にあたり、まずは新たな地域コミュニティの形成を目指して調査検討するための横断的な庁内組織を26年9月に設置し、協議を進めている。
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	新たなコミュニティを構築していく上で、各課が所管する事項における課題点の洗い出しを行っている段階で、関係団体との調整も必要となることから、協議が進んでいない。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	企画調整課
実施事項	公共施設への里親制度の導入
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	自治基本条例が制定され協働の重要性が増す中、地域との協働を推進するため、全国的に導入が進んでいる公共施設(道路、公園、河川等)への里親制度(アダプト制度)の導入を推進する。

実施状況	取り組み	取り組み目標	計画に基づき順次導入
		取り組み状況	市民提案型補助事業等を積極的に推進した結果、公園や市道等の公共施設における環境美化活動など、アダプト制度と内容・効果のある取り組みが増えてきている。(牛隈交通公園、稲築公園など)
		進捗状況区分	ほぼ予定通り
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	企画調整課
実施事項	ふるさと応援寄附金制度利用者の拡大
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	嘉麻市出身者等への嘉麻市の魅力等の情報発信を強化、また、寄附に対する記念品にも工夫をこらし、ふるさと納税者の拡大を図る。

実施状況	取り組み	取り組み目標	ふるさと応援寄附金制度の周知・広報等強化による推進
		取り組み状況	平成26年9月に推進本部を設置し、推進体制を整備した。また、東京や中京の福岡県人会の協力を得ながら、産業振興課と連携してPR活動を行ったところである。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		改定により追加(H26)

実施課	環境課
実施事項	ごみ処理の広域化
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)	近隣団体がそれぞれ運営しているごみ処理施設の集約に向けての団体間協議を実施し、一元化を図ることによりコストを削減する。

実施状況	取り組み	取り組み目標	協議会の実施
		取り組み状況	検討会議は関係機関等との合同で協議を進めているため、市単独での早期結論を見出すことは困難であるが、早期に結論が出るよう、積極的に取り組んでいくこととする。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		改定により追加(H26)